

## 各分野別アクションプランの進捗状況

---

平成28年4月25日

# 無料公衆無線LAN環境の整備促進

- 訪日外国人からの要望が高いことなどから、全国の主要な観光・防災拠点について、整備計画に基づく支援等を通じ、2020年までに、無料Wi-Fi環境の整備を推進する。
- 訪日外国人旅行者が快適に利用できる無料公衆無線LAN環境の整備を促進するため、総務省、観光庁が事務局となり、駅、空港等のエリアオーナー、自治体、通信事業者等から構成される協議会（無料公衆無線LAN整備促進協議会）を、2014年8月に設立。本協議会を通して無料公衆無線LANの整備促進、共通シンボルマークの導入、利用可能場所等の周知、利用開始手続の簡素化・一元化等を推進。
- 2018年までに、20万箇所以上で、事業者の垣根を越えてシームレスにWi-Fi 接続できる認証連携の仕組みの構築を目指す。

## 平成28年度の主な取組内容

### 【推進体制】

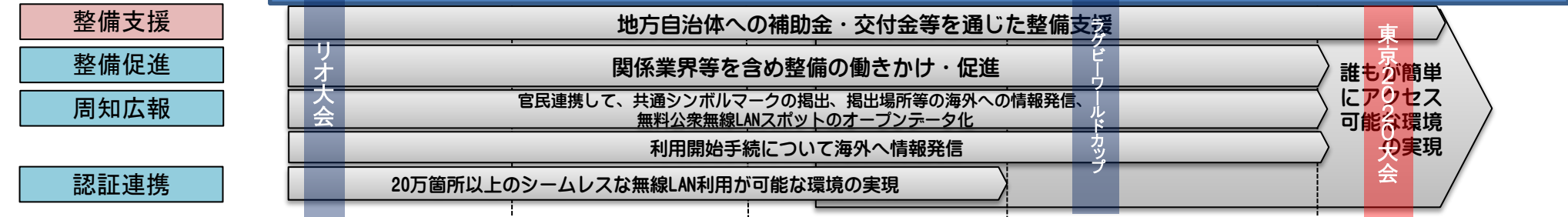
- ・無料公衆無線LAN整備促進協議会

### 【主な取組】

- ・整備計画の作成及び対象拠点のリスト化等を行い、平成27年度に引き続き、Wi-Fi環境を整備する地方公共団体等への支援を実施。
- ・無料公衆無線LAN整備促進協議会 幹事会を平成28年1月12日に開催し、各PTにおける進捗状況や実証実験の進め方について関係者間で共有。
- ・平成28年2月19日に、無線LANのシームレスな連携が実現できるよう「利用しやすく安全な公衆無線LAN環境の実現に向けて～訪日外国人に対する無料公衆無線LANサービスの利用開始手続の簡素化・一元化の実現等に向けた取組方針～」を発表し、2月22日より全国15ヶ所で実証実験を実施。
- ・今後、実証実験の検証を行い、本年夏以降の本格的な導入に向けた取組を進める。

## 平成28年度以降の予定

### 【スケジュール】



# Wi-Fi環境の整備促進(平成28年度当初予算)

- ①観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 2.6億円 (2.5億円<27当初> 及び 8.0億円<26補正>)
- ②公衆無線LAN環境整備支援事業 (携帯電話等エリア整備事業) 12.6億円の内数(新規)

## 概要:

- 観光や防災の拠点等における来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、観光拠点及び防災拠点等<sup>(※1)</sup>におけるWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体・第三セクターに対し、その費用の一部を補助<sup>(※2)</sup>する。

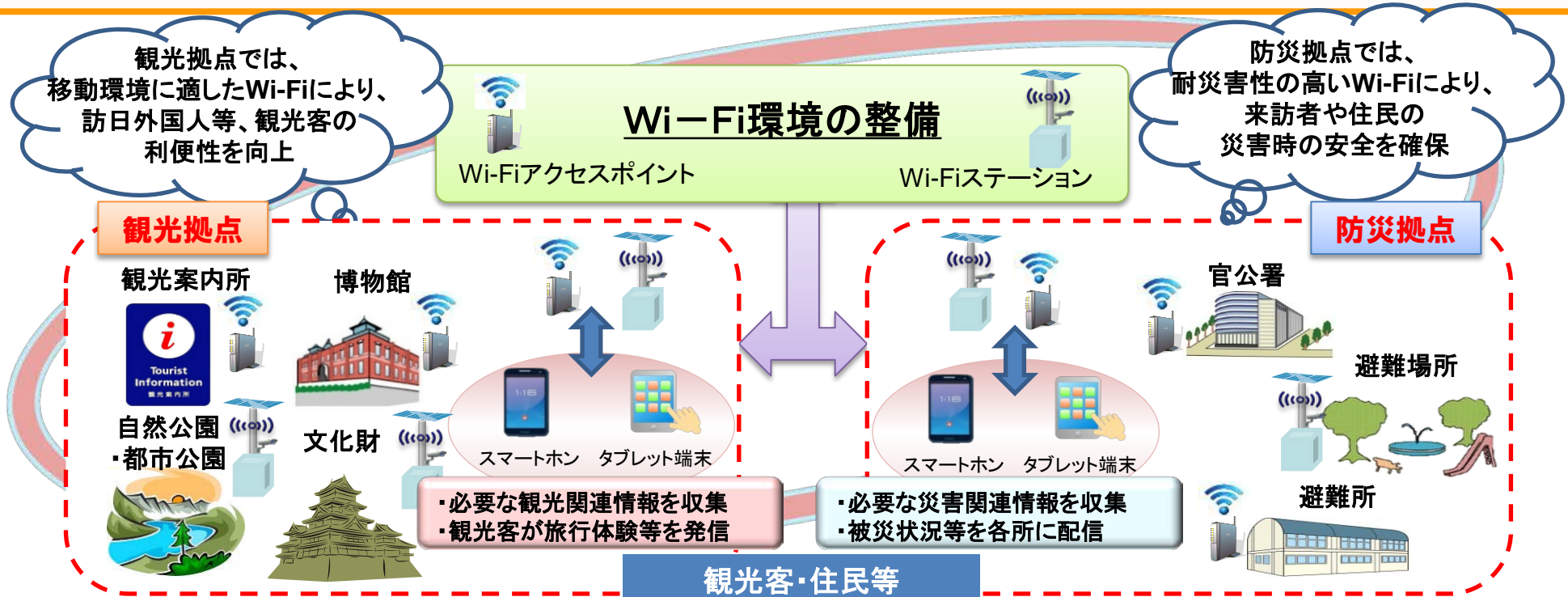
(※1)観光拠点:観光案内所、文化財、自然公園・都市公園、博物館等  
 防災拠点:避難場所、避難所、官公署等

(注)公衆無線LAN環境整備支援事業については、防災拠点のみが対象

(※2)補助率:地方公共団体:1/2、第三セクター:1/3

## 目標:

外国人受入環境の整備や地域の活性化等に寄与するため、主要な観光・防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を2020年に向けて推進する。



# 無料公衆無線LANサービスの認証連携

外国人旅行者が、一回の認証手続きで、全国各地の無線公衆LANを利用できる環境を整備する。

## 現状・課題

無線LANネットワーク運用事業者毎に接続方式が異なるため、他のエリアに入った際には、再度の認証手続きが必要。

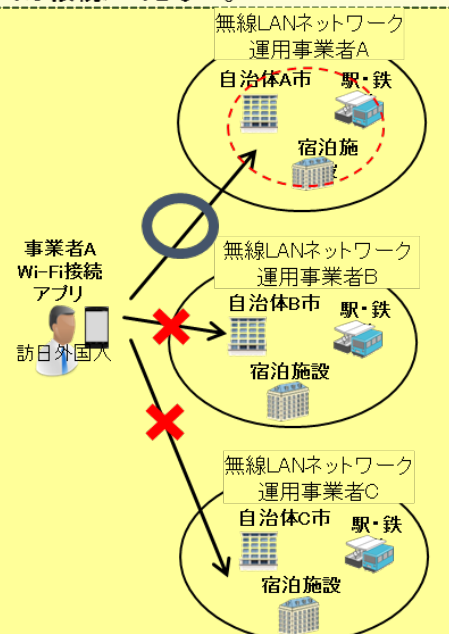
## 今後の展望

- 本年度、**実証実験を行った上で、その結果の検証や課題解決等に取り組み、共通仕様の普及を図ることにより**、事業者の垣根を越えてシームレスに接続できる認証連携の仕組みを構築する。
- 2018年までに、既設のWi-Fiアクセスポイントの有効活用を推進すること等により、20万箇所以上のシームレスなWi-Fi利用環境の実現を目指す。

### ＜ 訪日外国人に対する無料公衆無線LANサービスの利用開始手続きの簡素化・一元化の実現等に向けた取組 ＞

#### 現在

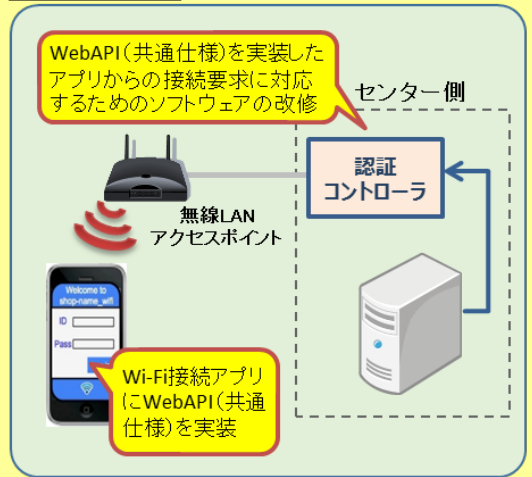
○ 無線LANネットワーク運用事業者毎に接続方式が異なるため、相互のエリア間では接続ができない。



#### 実証実験・検証等 (本年2月以降)

- 複数の無線LANネットワーク運用事業者間で接続可能な技術<sup>(※)</sup>の共通仕様を作成し、技術的な検証を行う。
- 実証結果の検証、課題解決等を図る。

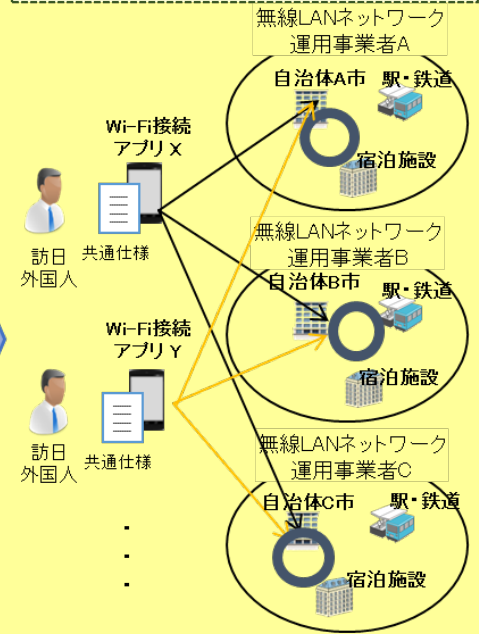
#### 【対応イメージ】



(※) Web API方式(認証サーバとWi-Fi接続アプリ間のやり取りの手順、形式を規定した方式)

#### 共通仕様の普及 (本年7月以降)

○ 共通仕様を活用すれば、どこでもシームレスなWi-Fi接続が可能。

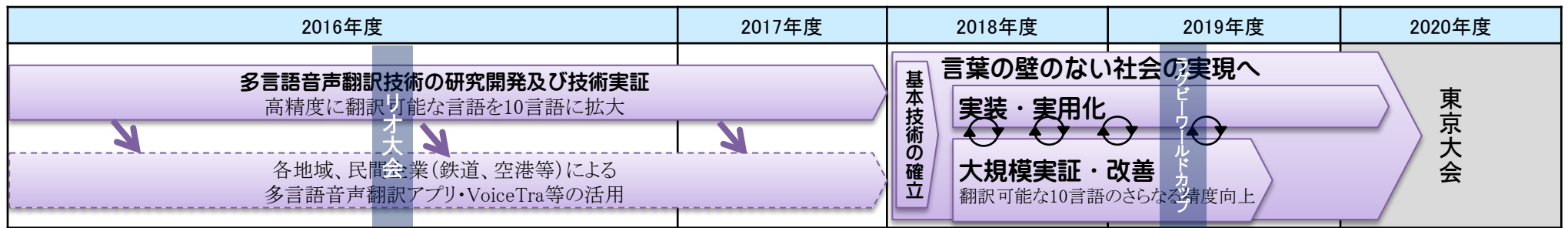


○ 世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するため、情報通信研究機構が開発した多言語音声翻訳技術の精度を高めるとともに、民間が提供する様々なアプリケーションに適用する社会実証等を実施する。これにより、ICTを活用したイノベーションを加速し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの際には、本技術を活用して「言葉の壁」がない社会をショーケースとして世界に発信する。

## 28年度の主な取組内容

- ◆ 総務省（委託研究開発の実施者（パナソニック、NTT、NICT、パナソニックソリューションテクノロジー、KDDI研究所、みらい翻訳、リクルートライフスタイル、リクルートコミュニケーションズ、ATR-Trek））  
平成27年度に引き続き、多言語音声翻訳システムを様々な地域・場面で社会実装する上で不可欠な雑音抑圧技術等の研究開発や、病院、商業施設、鉄道、タクシー等の実際の現場での性能評価等を通じて、多言語音声翻訳技術の精度向上を図る。また、多言語音声翻訳システムの認知向上、更なる地方への普及拡大に向けて、地域を新たに追加選定（平成28年度実施地域：長野県白馬村等、徳島県徳島市、福井県永平寺町、京都府舞鶴市、京都府京都市、福島県福島市等の6地域）し、地方の商業施設や観光地等での実証実験を広く実施する。
- ◆ グローバルコミュニケーション開発推進協議会（産学官137者で構成）  
社会実装に向けた課題抽出・課題解決策の検討等を実施。また、ビジネスマッチングを目的とした合同部会を昨年12月及び本年3月に開催。  
専門分野の翻訳の有料ビジネス、構内アナウンスの翻訳システムや専用ウェアラブルシステム等の開発や実証など、ビジネス化に向けた動きが活発化。

## 【スケジュール】



- 世界の「言葉の壁」をなくし、グローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するとともに、訪日外国人への対応の充実による観光産業の活性化等の地方創生にも資するため、多言語音声翻訳の対応領域、対応言語を拡大し、翻訳精度を高めるための研究開発を推進する。
- 産学官の連携により、病院、商業施設、観光地等において社会実証を実施し、多様な事業創出に向けたクラウド型翻訳サービスプラットフォームを確立する。

【平成28年度予算額：12.6億円】

## 社会実証のイメージ図

### 病院

多言語対応ヘッドセット等のウェアラブル機器を用い、症状や病名の翻訳など、医師と患者のコミュニケーションを支援

①赤ちゃんは元気に育っていますよ。



(スペイン語)②  
Bebé está creciendo sano

### ショッピング

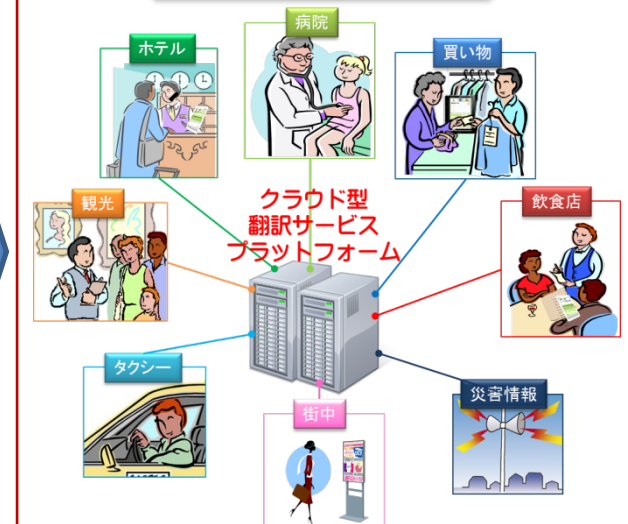
多言語対応型レジ端末により、商品の購入や問合せなど、外国人客の要望にきめ細やかに対応

②(ガラスの)色違いはありますか。



(インドネシア語)①Apakah anda memiliki warna lain?

## 多様な事業創出



オープンイノベーションの促進

# 平成27年度の技術実証及び利活用実証 エリアマップ

## 研究開発における技術実証

## 地方における利活用実証

### 中心駅を拠点とした活用

富山駅一帯の商業施設での実証  
一県内外の観光地への送客

- ・富山市・富山県
- ・富山市観光協会
- ・(株)プラチナコンシェルジュ
- ・富山ターミナルビル
- ・あいの風とやま鉄道(株)



### タクシー

H27 11/18～

観光営業中のタクシー内での実証実験

- ・鳥取県ハイヤー協同組合
- － KDDI(株) －



## 世界遺産の魅力を紹介

広島県内世界遺産の体験コーナーでの実証  
－観光振興の推進

- ・(株)ソルコム
- ・広島県 ・廿日市市
- ・広島平和記念資料館
- ・中国経済連合会
- ・(株)日本政策投資銀行
- ・広島市立大学 ・(株)広島銀行
- ・(株)NTTドコモ
- ・(株)RCCフロンティア



## 商店街一体で活用推進

香川高松の8商店街に渡る多様な店舗での実証  
－市内中心部への誘客と商業活性化

- ・高松市
- ・高松中央商店街振興組合連合会



## 民家ステイなど外国人受入での活用

奈良県観光拠点施設と明日香村間での実証  
－外国人誘致とコミュニケーション力の向上

- ・明日香村
- ・奈良県
- ・明日香村地域振興公社
- ・飛鳥京観光協会 ・(株)J-roots
- ・飛鳥ニューツーリズム協議会



## 医療

H27 12/2～

医療現場での模擬実験

- ・東京大学医学部附属病院 国際診療部
- ・富士通クリニック
- － 富士通(株) －



## 防災

H27 11/25～

平時利用から災害時を想定した模擬実験

- ・豊島区
- ・京浜急行電鉄(株)
- － 東日本電信電話(株) －



## タクシー

H28 1/13～

インバウンド乗車時の課題抽出と  
観光営業中のタクシー内での実証実験

- ・全国ハイヤータクシー連合会
- － KDDI(株) －



## 鉄道

H27 12/4～

駅案内における模擬実験

- ・東京地下鉄(株)
- ・京浜急行電鉄(株)
- － (株)日立製作所 －



## ショッピング

H28 1/19～

店内環境実験及び接客現場での模擬実験

- ・(株)東急百貨店
- ・(株)ドン・キホーテ
- ・(株)三越伊勢丹
- － パナソニックシステムネットワークス(株) －



## 観光ルート上の回遊観光への活用

名古屋市バスルート上の観光地等での実証  
－回遊性向上で街全体の活性化

- ・名古屋テレビ塔(株)
- ・名古屋市
- ・(株)カーネルコンセプト
- ・トヨタマップマスター(株)
- ・(株)札幌かに本家
- ・中部圏インバウンドセールスプロジェクト



- 4K・8Kは、高精細で臨場感ある放送を実現し、視聴者の選択肢の幅を拡大。
- 2015年7月に4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合において取りまとめられた4K・8K推進のためのロードマップ(2015)では、2016年にBSによる4K・8K試験放送開始、2018年に実用放送開始、2020年頃には実用放送を拡充し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催時には、4K・8Kが普及し、多くの視聴者が市販のテレビで4K・8K番組を視聴できる環境を整備することを目標。また、ロードマップの対象期間を延長し、2025年のイメージとして、多様な実用放送の実現等を提示。
- 4K・8Kの推進に当たっては、ロードマップに沿って、政府としても2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、実用放送に向けた技術的実証を実施。
- 4K・8K実用放送の円滑な導入に向けて、視聴可能な受信機を明確にするなどの視聴者への周知啓発について、今後とも関係団体と協力して進めていく。

## 平成28年度の主な取組内容

- 2016年8月にNHK、2016年12月に(一社)放送サービス高度化推進協会(2016年4月1日に(一社)デジタル放送推進協会と(一社)次世代放送推進フォーラムが合併して設立)により、BSにおける4K・8K試験放送を開始予定。
- BSにおける4K・8K実用放送及び110度CSにおける4K試験放送、実用放送に関して、2016年4月にハード事業者の公募、春から夏にかけてソフト事業者の認定に係る制度整備、秋にハード事業者の免許、ソフト事業者の公募、2017年初頭にソフト事業者の認定を予定。
- 総務省において、放送事業者、受信機メーカー等の関係者と連携して、伝送路の実環境において、新たな伝送技術を使用した技術的実証を行う。
- HDR(high dynamic range)技術の4K・8K放送への導入に必要な技術的条件について、情報通信審議会にて2016年5月頃取りまとめ予定。
- ケーブルテレビによる4K実用放送(ケーブル4K)の普及を推進(平成28年4月1日時点で56社。今後は計約140社まで普及の見込み)。

## 【スケジュール】



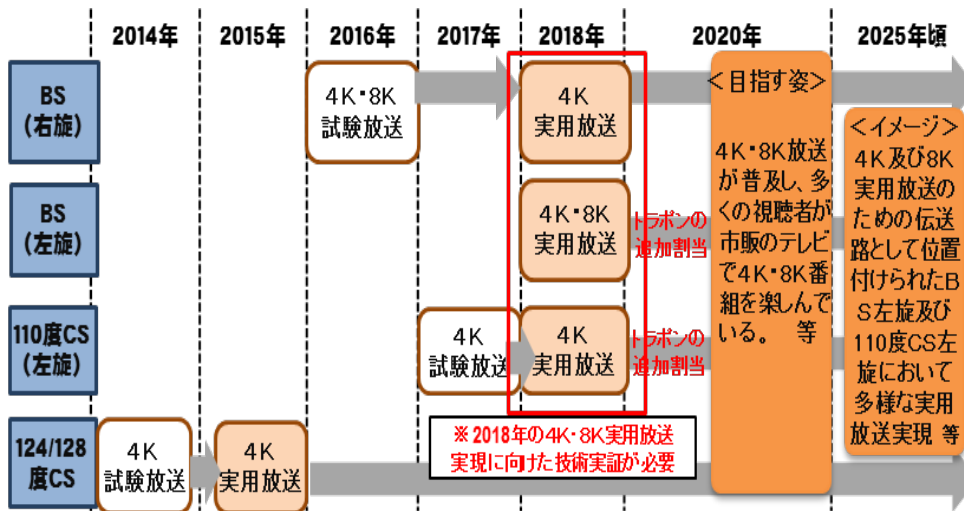


# 4K・8K等最先端技術を活用した放送・通信分野の事業支援

- 4K・8K放送を着実に推進し、数多くの4K・8Kサービスを実現するため、国、放送事業者、受信機メーカー等の関係者が連携して、伝送路の実環境において、新たな伝送技術を使用した新たな伝送路の確保に資する技術的実証を行う。

【平成28年度予算額：3.93億円】

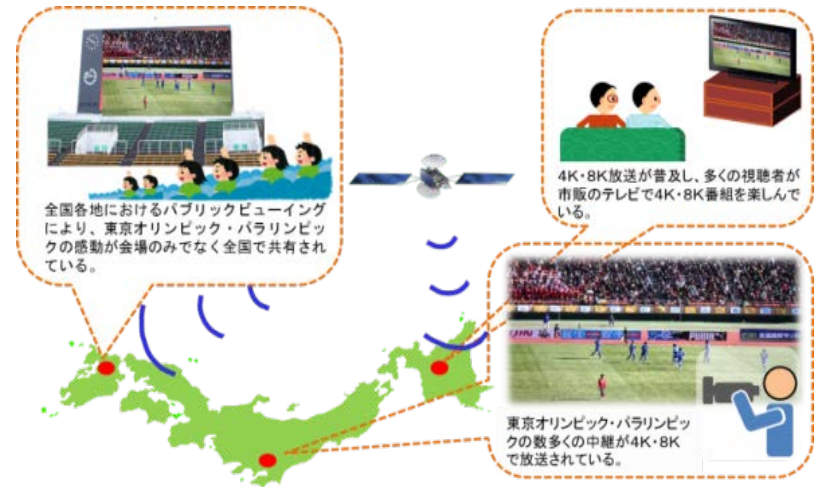
## 【4K・8K推進のためのロードマップ】



2018年

4K・8K実用放送が開始され、数多くのチャンネルで4K・8K放送番組が提供されることにより、早期に普及促進を図る

## 【2020年の目指す姿】



2020年

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の際には、多くの視聴者が4K・8K番組を視聴できる環境が整備

# 第5世代移動通信システム実現に向けた取組

- 第5世代移動通信システム（5G）の2020年頃の実現に向けて、産学官の連携により、超高速化、多数同時接続及び低遅延化等に関する研究開発を推進
- 2017年度から5Gの各種技術を統合した産学官連携による総合実証試験を実施し、2020年頃までの5G実現に向けた取組を加速
- ITUの場等における国際連携を強化し、必要となる周波数帯の確保及び国際標準化を推進

## 平成28年度の主な取組内容

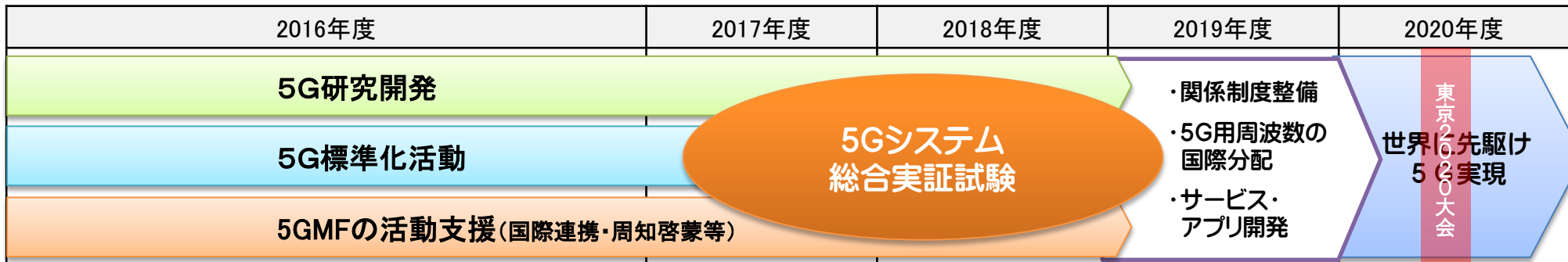
### 【推進体制】

- 第5世代モバイル推進フォーラム(5GMF)
    - ・ 国際標準化、研究開発、サービスモデルの方向付け
  - キャリア、ベンダ等
    - ・ 研究開発の推進、5Gサービスモデルの開発
  - 総務省
    - ・ 研究開発の推進、特定実験試験局用周波数の追加検討、国際標準化の推進
    - ・ 「電波政策2020懇談会」における検討
- など

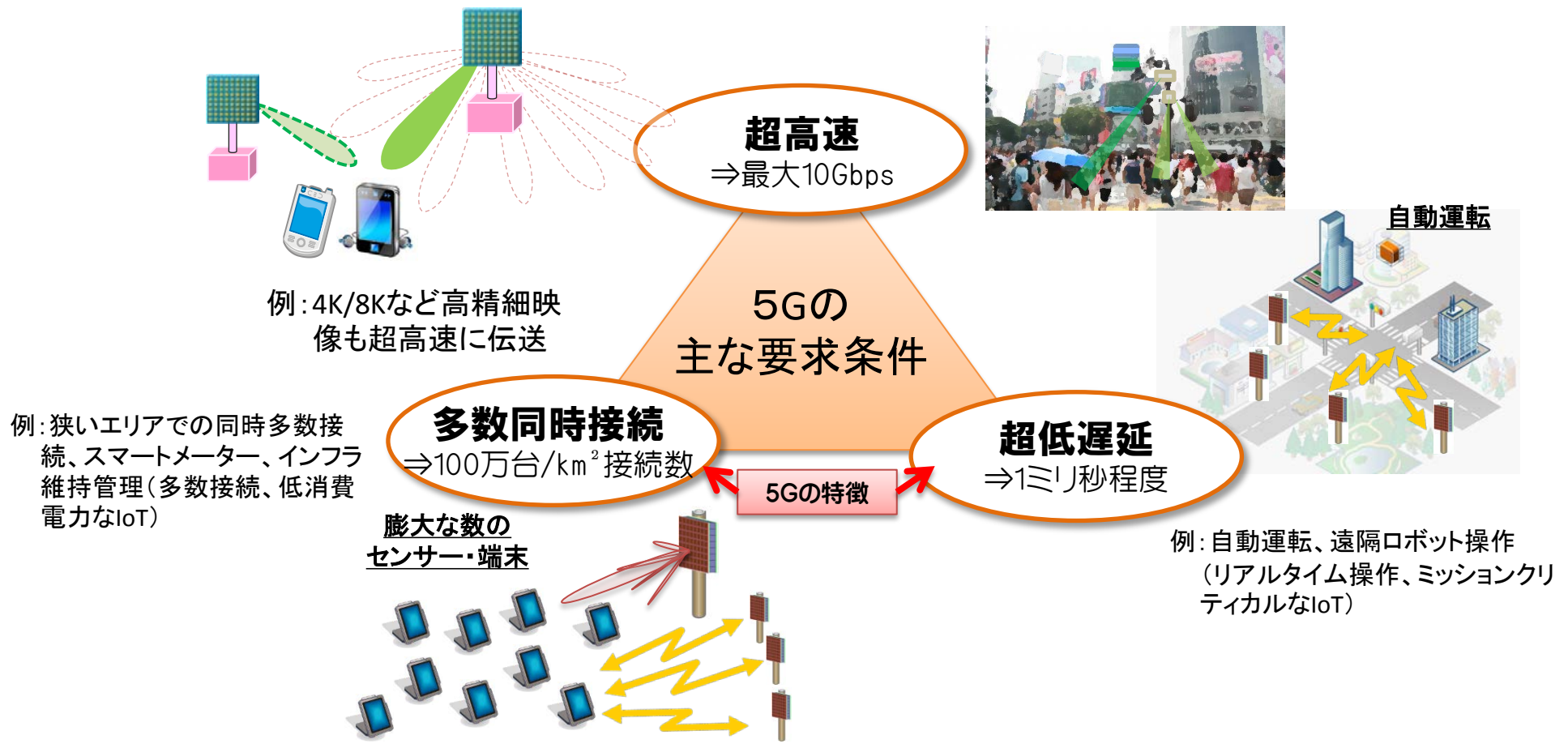
### 【取組内容】

- 研究開発等  
平成27年度より実施している「第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発」を拡充し、新たに低遅延等に関する研究開発を実施  
2017年度開始予定の総合実証試験に向けて、5GMF内に推進体制を構築し、具体的な試験内容等を検討
- 国際連携・協力  
日マレーシア5Gワークショップの開催(4/6)、各国の政府・5G推進団体との連携強化 等
- WRC-15の結果を踏まえ、5G用候補周波数帯とされた24.25GHz～86GHz(11バンド)について、利用可能性等を検討

## 平成28年度以降の予定



- ✓ 平成27年度より、電波利用料を活用し、特に重要性が高い「大容量化」、「高速化」、「周波数有効利用」を課題とした研究開発を実施
  - ✓ 平成28年度からは、「多数接続・低遅延」、「相互接続性」に関する新たな研究開発にも取り組む
- 【平成28年度予算額：30億円】



○街全体でオープンデータを利活用し、新しいサービスを立ち上げたり、試行したりできる環境を整備するため、公共交通情報提供のワンストップサービスを実現するとともに、様々な分野のデータを組み合わせる際の課題解決を目的とした社会実証等を実施する。

## 28年度の主な取組内容

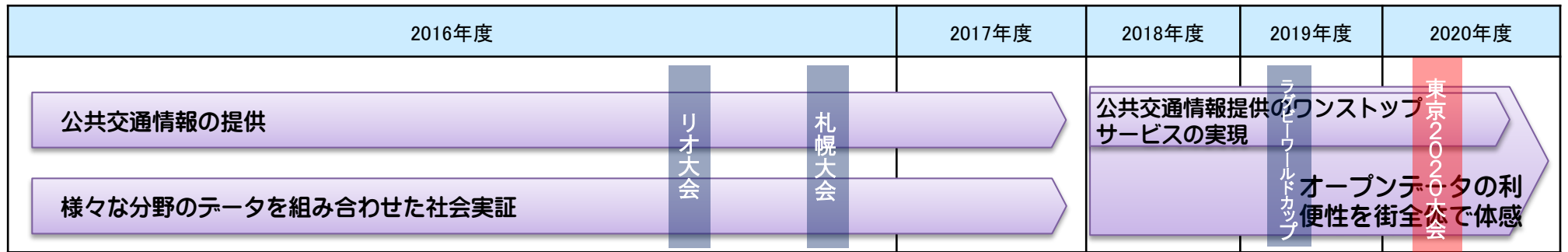
### 【推進体制】

公共交通オープンデータ協議会、(一社)オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構(VLED)、札幌オープンデータ協議会

### 【主な取組】

- ・**公共交通情報提供のワンストップサービスの実現**  
平成27年9月25日に設立された「公共交通オープンデータ協議会」と連携し、リアルタイム性、多言語対応、障がい者への留意等の観点を踏まえ、各公共交通事業者が保有する公共交通情報をワンストップで利用できる環境の構築に向けて、公共交通情報の提供に取り組む。
- ・**観光分野等における社会実証**  
VLEDとの連携を図り、オープンデータを活用したビジネス連携の支援に取り組む。  
2017冬期アジア札幌大会に向け、平成28年1月に設立された「札幌オープンデータ協議会」と連携し、オープンデータを活用した新しいサービスを街全体で体感できる環境の高度化に取り組むなど、ビッグデータ・オープンデータ利活用のモデルケースとして観光分野を重点的に取り上げ、民間事業者のビッグデータと地方公共団体のオープンデータを組み合わせるための環境整備に取り組む。

### 【スケジュール】



○公共データの民間開放（オープンデータ）を推進し、社会や市場に存在する多種多量の情報（ビッグデータ）を相互に結び付け、ブロードバンドネットワークやクラウドサービス等と組み合わせて活用することにより、新事業・新サービスの創出、地域産業の活性化・生産性の向上等を推進する。

【平成28年度予算額：1.9億円】

## 【オープンデータの利活用イメージ】

### 【レストラン】

- ・注文や支払いも簡単
- ・外国人対応レストラン  
(外国語対応スタッフ、外国語メニュー等)

### 【観光案内所・コンシェルジュ】

- ・希望に合わせた観光ルート紹介・予約
- ・宿泊施設、公共施設情報

### 【交通】

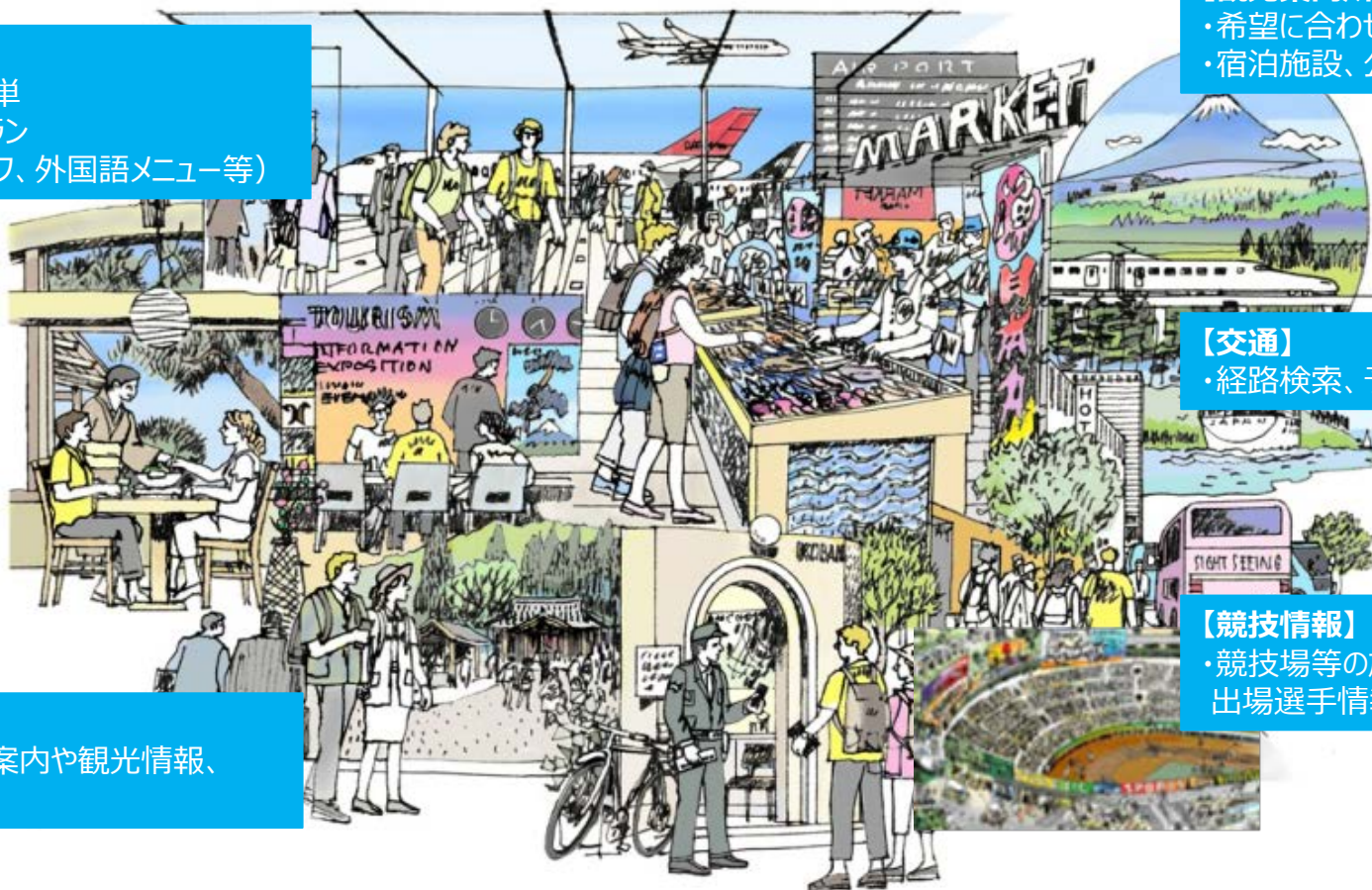
- ・経路検索、予約、支払い等も簡単

### 【競技情報】

- ・競技場等の施設情報、競技結果、出場選手情報等

### 【ナビゲーション】

- ・目的地までの経路案内や観光情報、イベント情報等



# 放送コンテンツの海外展開の促進

## 放送コンテンツ海外展開の目指すもの

放送コンテンツ  
の海外展開

様々な分野への波及

- ・外国人観光客誘致
- ・地域活性化への貢献
- ・流通、ファッション、食、音楽等の発信

国家戦略への貢献

「ビジット・ジャパン戦略」



「クール・ジャパン戦略」

「地方の創生」

(目標)平成30年度までに約200億円の放送コンテンツ関連海外市場売上高を目指す。

○ ICT、放送コンテンツ等のコンテンツの海外展開を図るほか、模倣品・海賊版対策や知財保護環境向上、協定国への情報発信等にも取り組む。

(「総合的なTPP関連政策大綱」平成27年11月25日 TPP総合対策本部決定)

(これまでの取組)

平成27年度は、関係省庁が連携して、コンテンツ制作・現地化(字幕付与)から発信・プロモーションまで、一体的、総合的かつ切れ目なく戦略的に展開する「地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開促進事業」を実施。周辺産業とも協力し、放送コンテンツを通じて地域の魅力を発信する事業企画を34件採択、ASEANをはじめとするアジアの新興国等で放送。

## 28年度の主な取組内容

○放送関係者等と他分野・他産業の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPP協定の活用促進による新たな市場の開拓」等に資する放送コンテンツを制作、発信等する取組を支援する事業を実施。

○(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構を中心に、放送局や権利団体が協力しつつ推進。

## 【スケジュール】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ASEANをはじめとするアジアの新興国等	放送コンテンツ海外展開促進の継続的取組 (関係省庁と連携しつつ、総合的に支援)				ラグビーワールドカップ
	放送コンテンツの売り上げ目標の達成 (平成30年度までに約200億円の放送コンテンツ関連海外市場売上高を目指す)				東京2020の入会
				世界各国で日本コンテンツ	が世界的に視聴

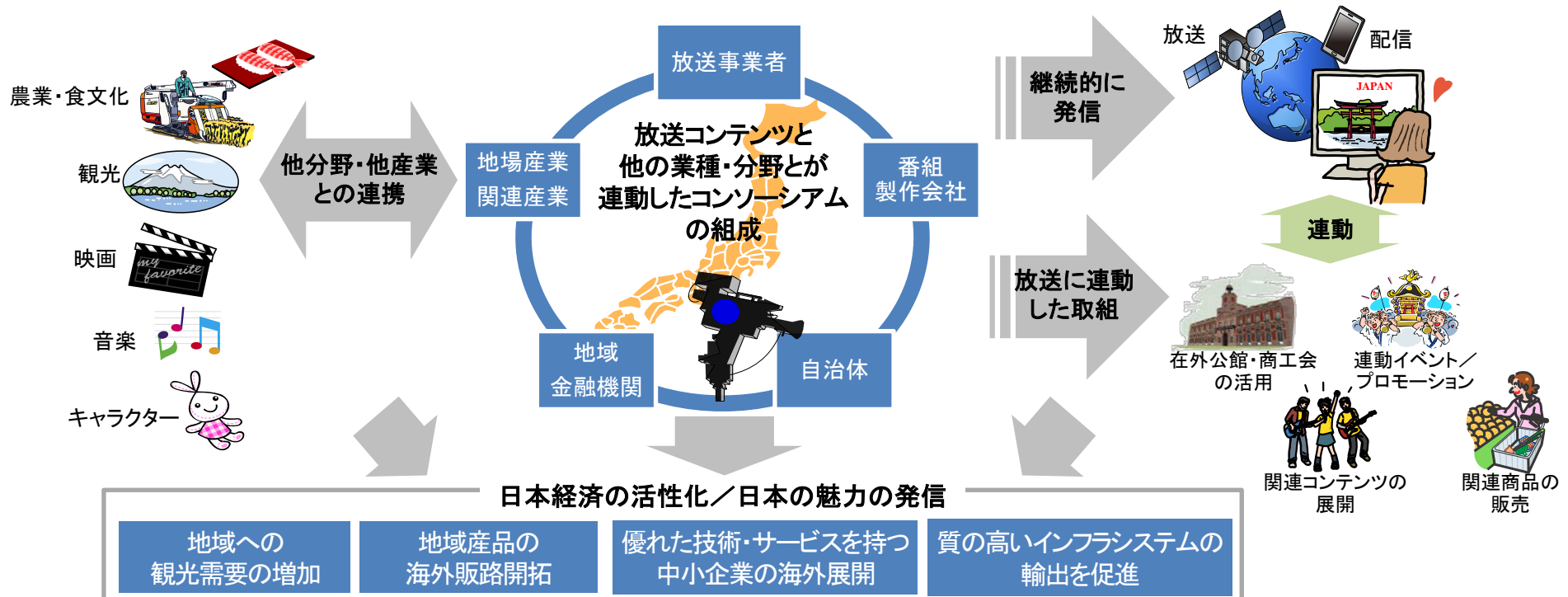
# 放送コンテンツの海外展開の促進

## <概要>

放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業（観光業、地場産業、他のコンテンツ等）、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPP協定の活用促進による新たな市場の開拓」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援する。

H27補正予算  
H28当初予算

放送コンテンツの海外展開総合支援事業 12億円  
放送コンテンツ海外展開助成事業 2.2億円



- 平成26年11月に成立した「サイバーセキュリティ基本法」に基づき、平成27年1月、内閣にサイバーセキュリティ戦略本部が設置。同年9月、日本年金機構の年金情報流出の事案も踏まえた新たな「サイバーセキュリティ戦略」が閣議決定。
- 同戦略を踏まえ、総務省では関係主体と協力し、2020年東京大会をマイルストーンとしつつ、以下の取組等を推進。
  - ✓ 国立研究開発法人情報通信研究機構が有する対処能力向上のための演習基盤や技術的知見を活用し、実践的なサイバー防御演習に関する安定的・継続的な運用体制を整備
  - ✓ 官公庁や重要インフラ事業者のみならず、独立行政法人、特殊法人及び地方自治体等を含む様々な組織のニーズに対応した演習の多様化
  - ✓ オリンピック関連システムを模擬できる大規模サイバー演習環境「サイバーコロッセオ」を構築し、オリンピック開催時を想定した大規模サイバー演習を実施
  - ✓ ISP事業者を中心としたTelecom-ISAC Japanを発展させた「ICT-ISAC」を整備し、ICT分野全体にわたる情報共有を実施

## 28年度の主な取組内容

- 実践的サイバー防御演習(CYDER)については、主な対象として官公庁や重要インフラ事業者に加え、**地方自治体等に対象を拡大し、全国11箇所において、500組織、1500人を目標に実施予定。**
- 当該演習の規模を拡大して実施できる体制を確保すべく、**NICT(国立研究開発法人情報通信研究機構)の業務範囲の見直し等に関する法律が本年4月に国会で成立。**
- **本年3月9日、ISP事業者を中心としたTelecom-ISAC Japanを発展させた「ICT-ISAC」を設立。**順次、ICT分野全体にわたる関連企業へ参加を呼びかけ、6月を目途に正式に活動開始予定。
- 本年1月より、IoT推進コンソーシアムにおいて、経済産業省と共同事務局で、IoT機器の製造・管理やネットワークへの接続に係るセキュリティガイドラインについて検討を開始。**本年5月を目途に当該ガイドラインを策定・公表予定。**

## 【スケジュール】

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
官公庁、重要インフラ事業者、独法、特殊法人及び地方自治体等向けのサイバー演習の実施 大規模サイバー演習環境「サイバーコロッセオ」の構築 「ICT-ISAC」の整備を通じた情報共有体制の強化	・CYDER、「サイバーコロッセオ」を活用した実践的演習の実施による、セキュリティ人材の育成 ・「ICT-ISAC」により強化された官民・事業者間連携体制の下での、先導的情報共有スキームの運用			東京 世界一安全なサイバー空間の実現



- サイバー攻撃が発生した場合の被害を最小化するための一連の対処方法 (攻撃を受けた端末の特定・隔離、ログの解析による侵入経路や被害範囲の特定、同種攻撃の防御策、上司への報告等) を体得
  - 150台の高性能サーバのクラウド環境による数千人規模の仮想ネットワーク環境 (国の行政機関や大企業を想定) 上で演習を実施
  - 我が国固有のサイバー攻撃事例を徹底分析し、最新の演習シナリオ (平成27年度は、年金機構への標的型攻撃を参考にしたシナリオ) を用意
- 【平成28年度予算額：7.2億円 (関連する事業 (※) を含む)】**
- (※) サイバー攻撃の解析・防御モデルの検討及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたセキュリティ人材の育成

## 演習のイメージ



## 平成27年度の実績

- 官公庁、重要インフラ事業者など、**約80組織、約200人**が演習に参加
- 平成28年度は地方自治体等に対象を拡大し、**全国11箇所**において、**500組織、1500人**を目標に実施予定

平成28年度から、技術的知見を有するNICTを実施主体とすることにより、**演習の質の向上や継続的・安定的な運用を実現**

(注:平成27年度までは総務省が民間企業に委託して実施)